



## 2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社朝日ネット

上場取引所 東

コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小松 大

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 溝上 聡司 (TEL) 03-3541-8311

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|               | 売上高   |     | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 四半期純利益 |       |
|---------------|-------|-----|------|-------|------|-------|--------|-------|
|               | 百万円   | %   | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円    | %     |
| 2027年3月期第1四半期 | 3,402 | 1.3 | 284  | △43.6 | 294  | △42.5 | 203    | △43.8 |
| 2026年3月期第1四半期 | 3,360 | 4.0 | 504  | △20.6 | 512  | △20.3 | 362    | △33.6 |

|               | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
|               | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2027年3月期第1四半期 | 7.86            | —                          |
| 2026年3月期第1四半期 | 13.76           | —                          |

#### (2) 財政状態

|               | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
|               | 百万円    | 百万円    | %      |
| 2027年3月期第1四半期 | 14,855 | 12,916 | 86.9   |
| 2026年3月期      | 14,515 | 13,108 | 90.3   |

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 12,916百万円 2026年3月期 13,108百万円

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |       |       |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 2026年3月期     | —      | 12.50  | —      | 12.50 | 25.00 |
| 2027年3月期     | —      |        |        |       |       |
| 2027年3月期（予想） |        | 12.50  | —      | 12.50 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

|    | 売上高    |     | 営業利益  |     | 経常利益  |     | 当期純利益 |     | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------|
|    | 百万円    | %   | 百万円   | %   | 百万円   | %   | 百万円   | %   | 円 銭            |
| 通期 | 14,000 | 3.6 | 1,800 | 0.5 | 1,830 | 0.5 | 1,300 | 0.5 | 50.17          |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |            |             |            |             |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年3月期1Q | 32,000,000株 | 2026年3月期   | 32,000,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 2027年3月期1Q | 6,089,002株  | 2026年3月期   | 6,089,002株  |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 2027年3月期1Q | 25,910,998株 | 2026年3月期1Q | 26,347,013株 |

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

|                                  |   |
|----------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 .....                | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 .....           | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 .....           | 4 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....    | 5 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....           | 6 |
| (1) 四半期貸借対照表 .....               | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 .....               | 7 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....        | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 8 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) ..... | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....   | 8 |
| (セグメント情報等の注記) .....              | 8 |
| (四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....    | 8 |

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善による実質賃金上昇への期待や、インバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な地政学リスクの長期化に伴うエネルギー価格の高騰や、円安基調の継続による原材料コストの増大、さらには人財確保に向けた賃金改定の動きなど、企業経営におけるコスト負担は依然として高い水準にあります。

当社が事業を展開する通信事業においては、高精細動画コンテンツの普及、AI活用によるデータ通信量の爆発的増加を背景に、より低遅延かつ大容量な「通信の質」を求めるニーズが加速しました。教育業界においては、文部科学省が進める「教育DX」が社会実装フェーズに入り、ラーニングアナリティクス(学習分析)を通じた教育の質保証が不可欠な課題となりました。このような状況下において、当社は社会インフラとしての安定した通信環境の提供とお客様に満足いただけるサービス提供を維持し続けるための行動に努めております。

業界の動向

ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)業界においては、2026年3月末のFTTH(光ファイバー)の利用者数は前年同期比23万契約増(0.6%増)の4,148万契約となり増加しております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務(サービス卸)を利用して提供される契約数は1,738万契約となっており、FTTH全体契約数に占める割合は前年同期比0.3ポイント減の41.9%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比476万契約増(12.5%増)の4,277万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT(Internet of Things)およびM2M(Machine to Machine)に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比115万契約増(6.8%増)の1,817万契約となりました。eSIM(イー・シム)を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比268万契約増(20.1%増)の1,601万契約となりました。なお、総務省から開示されたMVNOサービスの契約数は集計基準の変更により一部非連続となっております。

1契約あたりのダウンロードトラフィックは、総務省が2026年2月に公開した2025年11月の集計結果では、固定系ブロードバンド契約者1契約あたりのダウンロードトラフィックが前年同月比109.6kbps増(13.2%増)の938.3kbps、1カ月あたりのダウンロードトラフィックは約294.1GBとなりました。インターネットトラフィックのピーク時間帯が19時から21時に集中する傾向に変化はありません。平日と比較して休日は朝から昼にかけてトラフィックの伸びが大きい傾向にあり、オンラインゲームや動画配信サービスなどがトラフィックの伸びを牽引していると捉えております。

トラフィック増加に起因する通信速度および通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっています。デジタル社会の基盤となる通信インフラの重要性が高まっており、安定したインターネット通信環境が求められています。

インターネット接続サービスの状況

2027年3月期 第1四半期 インターネット接続サービスの売上高

(単位:百万円)

|               | 2026年3月期<br>第1四半期 | 2027年3月期<br>第1四半期 | 増減額 | 増減率  |
|---------------|-------------------|-------------------|-----|------|
| ISP「ASAHIネット」 | 2,426             | 2,446             | 19  | 0.8% |
| VNE「v6 コネクト」  | 585               | 627               | 41  | 7.2% |
| 合計            | 3,012             | 3,074             | 61  | 2.0% |

当第1四半期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比61百万円増(2.0%増)の3,074百万円となりました。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数

(単位:千ID)

|           | 2025年6月末 | 2026年6月末 | 増減数 | 増減率  |
|-----------|----------|----------|-----|------|
| FTTH(光接続) | 500      | 516      | 16  | 3.3% |
| モバイル      | 47       | 48       | 2   | 3.3% |

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2026年6月末の契約数は前年同期末比16千ID増(3.3%)

増)の516千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいてはNTT東西が提供する最大通信速度が概ね10Gbpsの光アクセスサービス「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大に伴い契約数は増加しました。加えて、NTT東西と協業して販売する「マンション全戸加入プラン」も、マンション入居時よりインターネットが備え付けられている契約形態の増加により、契約数が伸長しました。

モバイル接続サービスの2026年6月末の契約数は前年同期末比2千ID増(3.3%増)の48千IDとなりました。モバイル接続サービスはSIMカード型で従量制のLTEと、モバイルWi-Fiルータ型で定額制のWiMAXの2つのサービスを提供しております。LTE接続サービスは、固定IPアドレスオプションと組み合わせることで遠隔に設置している機器にインターネット経由でアクセスするIoT/M2Mの需要が継続的に増加しております。

2026年1月末でサービス終了を迎えたため、ADSL接続サービスの契約数は開示対象から除外しました。なお、ADSLを含むいくつかのサービスが終了したことによる売上高への影響は概算で11百万円となります。

以上の結果、当第1四半期の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比19百万円増(0.8%増)の2,446百万円となりました。

第三者機関の調査により利用者満足度の高いインターネット通信サービスを選出する「RBB TODAY ブロードバンドアワード2025」において、「プロバイダ部門(総合)」の部で12年連続の最優秀を受賞しました。また、「RBB TODAY ブロードバンドアワード2025法人版」におきましても、大企業部門の「継続意向の部」で最優秀賞を受賞するなど、複数部門で高い評価をいただきました。当社はISPであると同時に自社でネットワーク設備を運用するVNE事業者でもある強みを活かし、通信品質の維持・向上とサポート体制の強化にこだわりをもって取り組んできた結果であると認識しております。

(VNE「v6 コネクト」)

「v6 コネクト」提携事業者数

(単位:社)

|        | 2025年6月末 | 2026年6月末 | 増減数 | 増減率 |
|--------|----------|----------|-----|-----|
| 提携事業者数 | 10       | 10       | －   | －%  |

VNE「v6 コネクト」の2026年6月末の提携事業者数は10社となりました。これは前年同期末から変動はありません。当第1四半期の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比41百万円増(7.2%増)の627百万円となりました。

「v6 コネクト」はVNO事業者(電気通信事業者)に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPoE方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は主として基本料およびVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金を売上として計上します。売上高の増収要因は、主に提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数の増加、および1回線あたりのトラフィック増加によるものです。当第1四半期においても、引き続き1回線あたりのトラフィック増加が全体の売上を牽引いたしました。

#### インターネット関連サービスの状況

2027年3月期 第1四半期 インターネット関連サービスの売上高

(単位:百万円)

|          | 2026年3月期<br>第1四半期 | 2027年3月期<br>第1四半期 | 増減額 | 増減率   |
|----------|-------------------|-------------------|-----|-------|
| 「manaba」 | 158               | 143               | △14 | △9.3% |
| 「その他」    | 189               | 185               | △4  | △2.4% |
| 合計       | 348               | 328               | △19 | △5.6% |

当第1四半期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比19百万円減(5.6%減)の328百万円となりました。

(教育支援サービス「manaba」)

「manaba」契約ID数と全学導入校数

(単位:千ID)

|        | 2025年6月末 | 2026年6月末 | 増減数 | 増減率   |
|--------|----------|----------|-----|-------|
| 契約ID数  | 759      | 758      | △1  | △0.2% |
| 全学導入校数 | 85校      | 79校      | △6校 | △7.1% |

(注) 全学導入校数の集計対象は大学、短期大学となります。専門学校や高等学校及び高等専門学校は集計対象に含めておりません。

教育支援サービス「manaba（マナバ）」の2026年6月末の契約ID数は前年同期末比1千ID減（0.2%減）の758千IDとなりました。全学導入校数は7校減少、1校増加し、前年同期末比6校減（7.1%減）の79大学となりました。

当第1四半期の「manaba」の売上高は前年同期比14百万円減（9.3%減）の143百万円となりました。

教育支援サービス「manaba（マナバ）」では、教育DXの進展に伴う学習環境の変化に対応し、「教育の質保証」や「大学IR（Institutional Research）」を実現するため、2025年3月期から2年間を重点期間とした大規模な開発を継続しております。2026年3月末には「市場適合性の担保」を目的としたプロジェクトを通じて新たに約50の機能をリリースいたしました。今後は、教育情報セキュリティポリシーへの準拠や非機能面の強化を進めるとともに、学生の学習履歴やイベントログデータを活用した行動分析に関する共同研究を進め、2027年3月期末までに大学の経営課題解決に直結する学生支援ソリューションのサービス開発を目指しております。

（その他）

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。当第1四半期の「その他」の売上高は前年同期比4百万円減（2.4%減）の185百万円となりました。

## 収益の状況

2027年3月期 第1四半期の業績

（単位：百万円）

|        | 2026年3月期<br>第1四半期 | 2027年3月期<br>第1四半期 | 増減額  | 増減率    |
|--------|-------------------|-------------------|------|--------|
| 売上高    | 3,360             | 3,402             | 42   | 1.3%   |
| 営業利益   | 504               | 284               | △220 | △43.6% |
| 経常利益   | 512               | 294               | △218 | △42.5% |
| 四半期純利益 | 362               | 203               | △158 | △43.8% |

売上高は、ISP「ASAHIネット」はFTTH接続サービスの契約数増加により増収となりました。VNE「v6 コネクト」は取り扱い通信量の増加により増収となりました。教育支援サービス「manaba」は一部解約の影響により減収となりました。

売上原価は、FTTH接続サービスの契約数増加により回線仕入等が増加しました。また、前事業年度から取り組みを進めている基幹システム更改の一部リリースに伴う減価償却費の増加、およびシステムの維持・保守等に関する各社の保守料や業務委託費が増加しました。加えて、原材料費の高騰や賃金上昇等の影響もあり売上原価が増加しました。

販売費及び一般管理費は、ISP「ASAHIネット」のインターネット接続契約数の増加に向けて、NTTチャネルおよびWeb広告運用費など、プロモーション活動を強化したことにより増加しました。これらの先行投資や運用コストの増加により、各段階利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は3,402百万円（前年同期比42百万円増、1.3%増）、営業利益は284百万円（同220百万円減、43.6%減）、経常利益は294百万円（同218百万円減、42.5%減）、四半期純利益は203百万円（同158百万円減、43.8%減）となりました。

ISP「ASAHIネット」では2027年2月よりFTTH接続サービスの一部でコース料金の値上げを決定し、お客様へ周知を開始しております。また教育支援サービス「manaba」についても、料金体系の変更に伴う価格改定を決定しており、次年度より適用することの周知を進めております。当社が提供する通信品質や価値を丁寧に説明し、安定的なサービス継続と収益性の適正化を両立させてまいります。また、サービス面では、通信速度が最大10Gbpsに加え、次世代規格である25Gbps等の超高速通信ラインナップを拡充し、増大するトラフィック環境下でも、最適な通信品質と顧客満足度の維持に努めてまいります。

また、中長期的な事業成長を支える技術人材の確保および採用強化に向けた取り組みとして、国立舞鶴工業高等専門学校と同校初となるネーミングライツ協定を締結し、2026年4月より「AsahiNet 情報科学センター」の本格運用を開始いたしました。産学連携や次世代ICT人材の育成支援を通じて、教育現場における当社ブランドの認知度向上を図るとともに、将来に向けた優秀な技術系人材の採用基盤の強化に努めてまいります。

## （2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は6,828百万円（前事業年度末比38百万円減）となりました。また、固

定資産合計は8,027百万円(同378百万円増)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の資産合計は14,855百万円(同340百万円増)となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は1,938百万円(同531百万円増)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の負債合計は1,938百万円(同531百万円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は12,916百万円(同191百万円減)となりました。

以上の結果、自己資本比率は86.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月13日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

|              | 前事業年度<br>(2026年3月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(2026年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部         |                       |                            |
| 流動資産         |                       |                            |
| 現金及び預金       | 2,474                 | 2,928                      |
| 売掛金及び契約資産    | 2,159                 | 2,092                      |
| 有価証券         | 500                   | —                          |
| 貯蔵品          | 1,285                 | 1,278                      |
| その他          | 462                   | 542                        |
| 貸倒引当金        | △15                   | △12                        |
| 流動資産合計       | 6,866                 | 6,828                      |
| 固定資産         |                       |                            |
| 有形固定資産       |                       |                            |
| 機械及び装置(純額)   | 1,893                 | 1,826                      |
| その他          | 320                   | 444                        |
| 有形固定資産合計     | 2,213                 | 2,271                      |
| 無形固定資産       |                       |                            |
| ソフトウェア       | 3,461                 | 3,507                      |
| その他          | 851                   | 1,128                      |
| 無形固定資産合計     | 4,313                 | 4,636                      |
| 投資その他の資産     | 1,121                 | 1,120                      |
| 固定資産合計       | 7,648                 | 8,027                      |
| 資産合計         | 14,515                | 14,855                     |
| 負債の部         |                       |                            |
| 流動負債         |                       |                            |
| 買掛金          | 391                   | 389                        |
| 未払金          | 765                   | 1,083                      |
| 未払法人税等       | 196                   | 99                         |
| その他          | 53                    | 365                        |
| 流動負債合計       | 1,406                 | 1,938                      |
| 固定負債         | 0                     | 0                          |
| 負債合計         | 1,406                 | 1,938                      |
| 純資産の部        |                       |                            |
| 株主資本         |                       |                            |
| 資本金          | 630                   | 630                        |
| 資本剰余金        | 877                   | 877                        |
| 利益剰余金        | 14,734                | 14,614                     |
| 自己株式         | △3,401                | △3,401                     |
| 株主資本合計       | 12,840                | 12,720                     |
| 評価・換算差額等     |                       |                            |
| その他有価証券評価差額金 | 267                   | 196                        |
| 評価・換算差額等合計   | 267                   | 196                        |
| 純資産合計        | 13,108                | 12,916                     |
| 負債純資産合計      | 14,515                | 14,855                     |

## (2) 四半期損益計算書

(単位: 百万円)

|            | 前第1四半期累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日) |
|------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高        | 3,360                                       | 3,402                                       |
| 売上原価       | 2,252                                       | 2,474                                       |
| 売上総利益      | 1,108                                       | 928                                         |
| 販売費及び一般管理費 | 603                                         | 643                                         |
| 営業利益       | 504                                         | 284                                         |
| 営業外収益      |                                             |                                             |
| 受取配当金      | 8                                           | 9                                           |
| その他        | 0                                           | 1                                           |
| 営業外収益合計    | 8                                           | 10                                          |
| 営業外費用      |                                             |                                             |
| 自己株式取得費用   | 0                                           | —                                           |
| その他        | 0                                           | —                                           |
| 営業外費用合計    | 0                                           | —                                           |
| 経常利益       | 512                                         | 294                                         |
| 特別損失       |                                             |                                             |
| 固定資産除却損    | 0                                           | —                                           |
| 特別損失合計     | 0                                           | —                                           |
| 税引前四半期純利益  | 512                                         | 294                                         |
| 法人税等       | 149                                         | 91                                          |
| 四半期純利益     | 362                                         | 203                                         |

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日) |
|-------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 減価償却費 | 264百万円                                      | 388百万円                                      |

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社朝日ネット

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

野田 裕一

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

吉田 一則

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社朝日ネットの2026年4月1日から2027年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。